

資料 1

〔平成 28 年 3 月 22 日〕  
〔地 方 財 政 審 議 会〕

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について

## 資料 1-1

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について(総括)

区 分		知 事 配 分			大 臣 配 分			計		
		改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減
第1号資産	船 舶	194	194	-	1,444	1,436	△8	1,638	1,630	△8
	船舶以外	89	90	1	686	686	-	775	776	1
第1号資産の計		283	284	1	2,130	2,122	△8	2,413	2,406	△7
第2号資産		358	361	3	131	132	1	489	493	4
合計		641	645	4	2,261	2,254	△7	2,902	2,899	△3

## 地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成28年 2月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計(A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考	
船 舶	知事配分	194			-	194	2	指定変更2件（総トン数が20トン以上となったため船舶法に基づき原簿登録され船舶番号が付与されたもの2件）	
	大臣配分	1,444	18	26	△8	1,436	2	新規指定18件（新造16件、日本船籍取得2件） 指定取消26件（海外売船16件、市町村申告への移行8件、除却2件） 指定変更2件（船舶名変更2件）	
船舶 の計		1,638	18	26	△8	1,630	4		
船舶以外	知事配分	鉄軌道（車両）	80	1		1	81	1	新規指定1件（一部大臣配分資産からの移行1件） 指定変更1件（一部大臣配分資産からの移行1件）
		索道（搬器）	2			-	2	1	指定変更1件（社名変更1件）
		航空機	7			-	7	-	
	知事配分の計		89	1	-	1	90	2	
	大臣配分	鉄軌道（車両）	71	1	3	△2	69	1	新規指定1件（大臣配分事業者であることが判明したもの1件） 指定取消3件（知事配分資産への移行1件、リース期間満了によるもの2件） 指定変更1件（一部知事配分資産への移行1件）
		航空機	615	6	4	2	617	-	新規指定6件（新造6件） 指定取消4件（海外売却4件）
	大臣配分の計		686	7	7	-	686	1	
船舶以外 の計		775	8	7	1	776	3		
合 計		2,413	26	33	△7	2,406	7		

## 地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成28年 2月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計(A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	鉄軌道（車両を除く）	86			-	86		
	ガス	34			-	34		
	電気	39	3		3	42		新規指定3件（事業開始による3件）
	道路	9			-	9		
	電気通信	43			-	43		
	天然ガス	18			-	18		
	ダム	8			-	8		
	索道（搬器を除く）	2			-	2		
	送水管	4			-	4		
	原料運搬	2			-	2		
	その他	113			-	113	2	指定変更2件（社名変更2件）
<b>知事配分 の計</b>		<b>358</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>3</b>	<b>361</b>	<b>2</b>	
大臣配分	鉄軌道（車両を除く）	43			-	43		
	ガス	11			-	11		
	電気	19	1		1	20	1	新規指定1件（事業開始によるもの1件） 指定変更1件（社名変更1件）
	道路	6			-	6		
	電気通信	16			-	16		
	天然ガス	6			-	6		
	ダム	1			-	1		
	その他	29			-	29		
<b>大臣配分 の計</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>132</b>	<b>1</b>	
<b>合 計</b>		<b>489</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>493</b>	<b>3</b>	